

平成30年度

大津町工業用水道事業会計決算審査意見書

大津町監査委員

目 次

第1	審査の概要.....	p1
第2	審査の方法	p1
第3	審査の結果	p1
第4	工業用水道事業の概要及び実績について	p1 ～ p2
第5	予算の執行状況について	p3 ～ p4
第6	経営事項について	p4 ～ p5
第7	審査意見	p5

平成30年度大津町工業用水道事業 会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- (1) 審査期日 令和元年7月5日(金)
- (2) 審査を実施した監査委員名
松永高春 監査委員 坂本典光 監査委員

第2 審査の方法

決算書及び財務諸表等が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を明瞭、かつ適正に表示しているかを検証するため、会計帳票並びに預金通帳をはじめとする証拠書類等との照合を行い、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業の関係法令に準拠して作成されており、各計数とも審査を実施した範囲においては正確と判断した。

また、予算の執行に関しては、概ね良好であったと認めた。

なお、審査の内容及び意見については、以下のとおりである。

第4 工業用水道の概要及び実績について

1. 事業の概要

大津町工業用水道事業は、地方公営企業法並びに大津町工業用水道事業の設置等に関する条例に基づき運営されている。中核工業団地内の企業に平成2年10月から給水を開始し、第3水源地からの給水を開始した平成19年度以降は、三つの水源地(第1、第2、第3)から、日量4,000 m^3 (第1:1,700 m^3 、第2:1,300 m^3 、第3:1,000 m^3)の供給が可能となっている。

2. 給水の実績

平成30年度決算並びに近年の業務実績は、次項の第1表及び第2表のとおりである。一日当りの最大給水量は4,000 m^3 であるが、企業の需要増加により、平成19年度にはほぼ最大量に近い給水が行われていた。この逼迫した状況を解消するため、平成20年度に4番目の水源地確保を予定していたが、急激な社会情勢の変化により企業の業績が悪化し、水の需要が減少したため、急遽見送りとなった。

平成25年度になるとリーマンショック以前並みにまで回復し、改めて第4ポンプ新設に向けて平成28年度に取水井整備を予定していたが、熊本地震により使用量が激減し、復旧及び復旧後の使用水量も未定であることから再度見送りとなった。その後、復旧が進んだこと、また、数社から給水量増加の要望がある状況であることから、平成30年度に第4水源地さく井工事

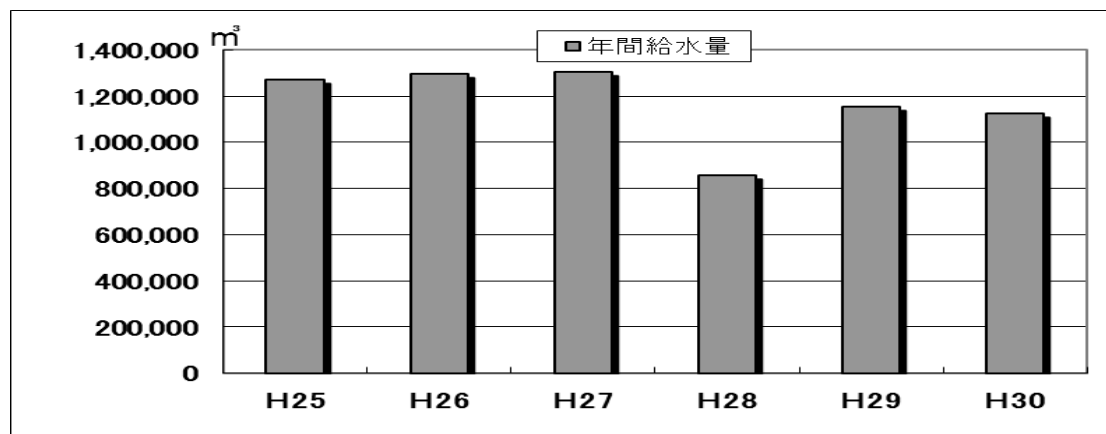
を行ったところ、1日1千トンの揚水が可能と判明したため、令和元年度に施設整備工事に着手予定である。

平成30年度は地震の影響で事業所数が2ヵ所減となっていることから、年間給水量は前年度比2.6%減の1,125,179^m、営業収益は2.9%減額の66,953,786円、前年度比1,967,843円の減額となっている。

第1表 給水の実績

(単位: ^m, 事業所)

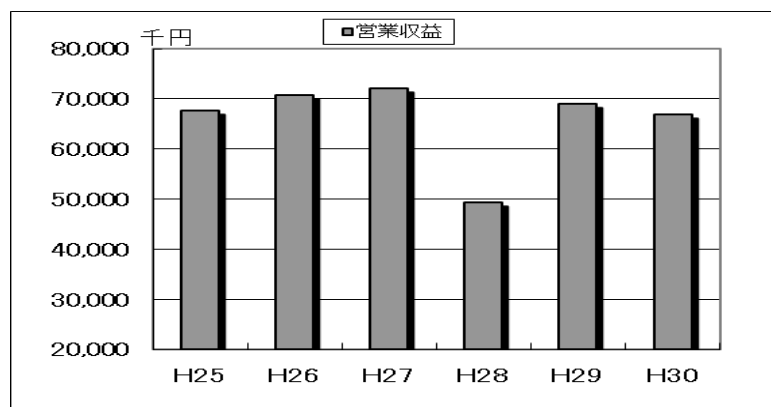
	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事業所数	9	9	9	9	8	6
契約水量: 日量	3,560	3,720	3,960	3,580	3,830	3,870
年間給水量	1,270,440	1,295,013	1,303,304	856,278	1,155,063	1,125,179
基本使用水量	1,344,120	1,340,510	1,404,000	936,720	1,301,980	1,289,730
特定使用水量	0	0	0	0	0	0
超過使用水量	32,973	48,307	37,567	82,311	71,272	51,135



第2表 営業収益決算額の推移

(単位: 千円 単位未満四捨五入)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
営業収益	67,709	70,815	72,070	49,330	68,922	66,954



第5 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収入は予算額67,024千円に対し決算額70,211千円で、支出は予算額58,817千円に対し決算額45,643千円で、執行率77.6%となっている。

①収入

(単位:円)

	予算額(最終)	決算額	予算に対する 決算額の増減額
1. 営業収益	65,506,000	66,953,786	1,447,786
2. 営業外収益	1,518,000	3,256,996	1,738,996
3. 特別収益	0	0	0
合 計	67,024,000	70,210,782	3,186,782

②支出

(単位:円)

	予算額(最終)	決算額	不用額
1. 営業費用	52,216,000	45,509,399	6,706,601
2. 営業外費用	3,635,000	133,525	3,501,475
3. 特別損失	0	0	0
4. 予備費	2,966,000	0	2,966,000
合 計	58,817,000	45,642,924	13,174,076

③当年度収支

(単位:円)

収入決算額	70,210,782
支出決算額	45,642,924
収 支	24,567,858

・収入決算額及び支出決算額は消費税を含む額を記載している。

2. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,726千円は減債積立金で補填されている。

①収 入

該当事項なし

②支 出

(単位:円)

	予算額(最終)	決算額	不用額
1. 建設改良費	86,606,000	61,544,314	25,061,686
2. 企業債償還金	1,726,000	1,725,915	85
3. 予備費	5,000,000	0	5,000,000
合 計	93,332,000	63,270,229	30,061,771

第6 経営事項について

1. 損益計算書(消費税抜き)

平成30年度の事業収益は63,513,639円、費用が43,504,619円で、差し引き20,009,020円となり、前年度比2,498,429円の減収となっている。これは、主に事業所数の減少が要因である。

2. 剰余金計算書(消費税抜き)

繰越利益に繰越利益の当期増加高と同減少高を加減し、繰越利益期末残高に当期純利益を加算した当年度末処分利益剰余金は、下表のとおりとなる。

①当年度末処分利益剰余金

(単位:円)

当年度純利益	20,009,020
前年度繰越利益剰余金	152,189,598
積立金からの振替額	1,725,915
当年度末処分利益剰余金	173,924,533

3. 財政状況

貸借対照表から財政状況を分析すると、まず、資産の部では、固定資産総額が48,204,442円増加している。これは、平成30年度の第4水源地さく井工事及び第3水源地予備ポンプの購入等によるものである。

また、流動資産は現金のみであるが、31,071,435円の減額である。このため、資産合計は、前年度から17,133,007円増額の462,612,270円となっている。

負債の部では、前年度比2,876,013円減額の49,308,348円となっている。

資本の部では、前年度比20,009,020円増額の413,303,922円となっている。

4. 企業債及び一時借入金の状況

①企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省理財局	4,355,677	0	1,668,810	2,686,867
地方公共団体 金融機構	485,092	0	57,105	427,987
合 計	4,840,769	0	1,725,915	3,114,854

企業債の償還は順調に進んでおり、平成30年度末の未償還残高は3, 114, 854円となっている。

②一時借入金

(単位:円)

前年度末残高	本年度中の借入残高最高額	本年度末残高
0	0	0

第7 審査意見

平成30年度の年間給水量は、事業所数の減少に伴い、前年度比2. 6%減少し、年度末契約水量3, 870m³/日となっている。

企業からの給水量増加の要望を受け、平成30年度に第4水源地さく井工事を実施し、令和元年度には施設整備工事に着手予定である。

施設の現状調査・把握をし、早め早めに対処することで緊急事態を防ぐとともに、それが費用の削減に繋がることにご留意いただきたい。

地方公営企業会計は複雑であり、習熟にはある程度の時間を要するため、安定的な業務の継続のためにも人材育成が急務と思われる。